

□事業者の努力義務として

- 従業員の一斉帰宅抑制、3日分(+10%)の飲料水・食料等の備蓄
- 従業員との連絡手段の確保・安全確保
- 駅前や大規模集客施設での利用者保護



一斉帰宅の抑制と備蓄，従業員の連絡手段や安全確保，
利用者保護が求められている
(+ 一部については「受け入れ希望者」の受け入れ)

ただし、(特に受け入れ希望者の受け入れは)
一企業のみではなかなか敷居が高い
というのも現実。そこで協議会をつくる地域も多い

事例：東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度

帰宅困難者対策は、一義的には社員の命を守る対策なので、これらのマークを所有していることはもっとアピールしてもよいかも!!



特に優れた取り組み
をしている企業

本制度は、備蓄品の配備にちょっとしたひと工夫をしているなど、大規模地震発生時の従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組んでいる企業等を認定するものです。認定企業へは、認定証と認定マークを交付します。
東京都HPより



東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度



取り組み事例集を毎年作っている(東京都が)ので、是非参考に!!!

あなたのために、
帰らない

令和3年度版

東京都
一斉帰宅抑制推進企業
取組事例集



平成30年度
東京都一斉帰宅抑制推進企業
取組事例集



2018～毎年行っています。

地震が起きたら



東京都

慌てずその場に



日頃から点検を



従業員や家族
の安否を確認



一斉帰宅 抑制推進 企業募集

応募対象：東京都内に本社・事務所を置く企業、
社団法人、財団法人、NPO 法人等

募集期間 令和4年7月1日～
令和5年3月31日



令和3年度

大地震、災害時は
72時間帰らないに、
ご協力をお願いします!



8のモデル企業を含む32の推進企業が誕生!!

お申し込みの詳細・推進企業の取組はこちら》一斉帰宅抑制推進企業 検索

問合せ先：東京都総務局総合防災部防災管理課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 Tel: 03-5388-2485 (平日 9:00～17:00)
https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/1000048/1006510/1006511/index.html

広報協力：東京商工会議所・公益財団法人東京都中小企業振興公社





モデル企業の取組紹介



医建エンジニアリング株式会社

業 種／建設業

主な事業内容／放射線防護工事・線量測定・遮へい計算・関連用品販売

従業員数／31人

備 蓄

アレルギー対応食品を用意 多様な社員に配慮する

大地震発生に備え、一般的な非常用食品の他にアレルギー対応の同食品を備蓄する。会社で待機する際、アレルギーを持つ社員でも食べ物に困らないようにすることを目的に導入した。該当の品はライスクッキーとカレーピラフ。同食品にはハラルマークが付く。食感や味の異なるバリエーション豊富な非常食を備え、非常時に飽きがこないようにすることにも努めている。



衛生面のグッズを各種用意 万が一のときも困らない

消毒用のアルコールやマスク、簡易トイレなど、衛生面に配慮した非常用グッズを各種揃える。災害時は会社のトイレが使用できないなど、衛生面のトラブルが想定される。また、会社内に閉じ込められてしまうケースも想定される。そういったとき、これらのグッズがあれば社員は衛生的に過ごすことができる。とくに女性社員に好評を得ている。



社用車に防災グッズを装備 外出先のリスクにも備える

社用車に「防災安心セット」を装備。営業マンなどが車で外出した先で災害に遭い、道路が閉鎖されてしまったら、車内に閉じ込められたときなどに備える。同セットの中身は、水と食料、使い捨て携帯トイレ、簡易ライト、アルミブランケット、ホイッスルなど計10点。-20℃～80℃の温度まで対応し、環境の変化が激しい車内に搭載しても安心の品といえる。



一般的な防災グッズとは違い、緊急用のホイッスルや伝言カードも車内に閉じ込められたとき等に有効

保管場所を変えてリスクヘッジを図る

非常食や各種グッズはキャビネットへ、部屋の行き来が困難になることを想定し、事務所と会議室に分けて保管する。



●社内掲示ポスター

職場の目立つ場所に掲示している周知ポスター。被災直後の初期行動について書いてある。



備蓄品の品揃えで社員に 対する会社の配慮が嬉しい

トイレは絶対に我慢
できない…簡易トイレ
が会社にある安心感

「非常時、食事は1日くらい我慢できても、トイレは絶対に我慢できません。前職の話ですが、東日本大震災の際、会社のビルが古くて避難を余儀なくされたとき、トイレを心配しました。その経験もあって、当社では防災のために簡易トイレを用意していると聞き、とても安心しています」(社長特命業務室、末廣亜由子さん)

アレルギーでもOK
みんなで食事を
とれるのがうれしい

「私自身も食品のアレルギーを持っていますが、成人でもいつ発症するかわかりません。災害時ともなると医療のインフラが途絶することもありますので、アレルギー対応食品を備えてもらえて安心です。じつは私の部下が柑橘系アレルギー。みんなで安心して食べられるので嬉しいです」(開発営業センター、センター長、上田麻理さん)

トラブル時も安心
高速道路上で立ち往生
しても心配なし

「災害時はもちろん、雪やパンクで車が動かなくなったなど、ちょっとしたトラブルの際もこの防災セットがあると安心です。高速道路上で立ち往生したときはとくに役立つと思います。都内の一般道で車が留まったらコンビニに行けますが、高速道路上ではそうはいきませんからね」(ホーシャット営業部・営業課・主任、布施成基さん)



モデル企業の取組紹介



三谷産業株式会社

業 種／卸売業・製造業・建設業
主な事業内容／化学品、空調設備工事、樹脂・エレクトロニクス、情報システム、エネルギー、住宅設備機器
従業員数／494人

備 蓄



水や食料などを社内に1週間分備蓄し、社員の自宅にも配付

東京本社では大地震発災時、帰宅困難となる期間を1週間と想定して、社員400人分(東京本社ビル平均在席者数分)の水や食料、非常用トイレ、寝具、日用品など1週間分を備蓄している。3階と7階の倉庫に分散して保管し、自社のデータベースで消費期限などを管理。さらに社員とその家族を守ることを最優先とする考えから、家族分の水や食料1週間分を社員自宅にも配付している。



非常食を備えた倉庫。日別に朝、昼、夜の張り紙をし、万が一担当者がいない場合にも食事を提供できるようにしている



社員自宅に配付している一週間分の水・食料。家族の人数分用意し、自宅が被災した場合への備えとしている



来客者のための非常持出袋を215人分用意

社員用とは別に来客者のための非常持出袋を215人分用意している。東京本社ビル1Fのイベントホールや7Fの食堂で講演会や懇親会などが行われることを踏まえ、移動可能なコンテナで3階倉庫に保管。非常持出袋の中身は、水や食料、防寒シート、ヘルメットなど。



移動可能なコンテナに常備し、運搬しやすくしている。

帰宅困難時の備えとして自社で自家発電設備も装備

ビル備え付けの非常用電源の他に、自社で自家発電設備を増設しており、災害時の帰宅困難者向け施設およびBCPに対応できるようにしている。自家発電稼働は約80時間で、3階と7階の空調、照明、一部コンセントの電力として使用できる。



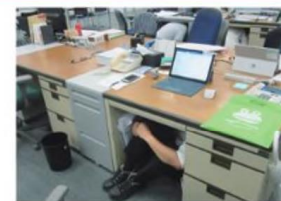
屋上の自家発電設備。停電時、自動稼働する

訓 練



災害を想定した訓練を年6回、全社員で実施する

全社員を対象に、首都直下型地震、南海トラフ地震などを想定した訓練を年6回実施している。訓練では安否確認、初期消火、避難、救護所や帰宅困難者向け施設の開設などを社員が実際に行い、各人の役割、動きを確認。災害時は安否確認など初動対応が何より要となるため、訓練の回数を積み上げることで初期対応の精度をあげている。



机下避難訓練



傷病者救護訓練



模擬消火訓練



救護所設置訓練



屋外避難訓練



帰宅困難者向け施設開設訓練

BCP机上演習を毎年実施し、緊急対応計画を整備

首都直下型地震、南海トラフ地震を想定した対策本部演習やBCP机上演習を毎年実施する。本社、事業部、グループ会社ごとに発災初動における手順を整備し、重要業務の選定や代替拠点への移動などの事業継続に向けた緊急対応計画を作成している。



対策本部の演習



BCPの机上演習



モデル企業の取組紹介



株式会社ディスコ

業 種／製造業
主な事業内容／精密加工装置の製造ならびに販売
従業員数／3,835人

備 蓄

災害時でも一級の製品とサービスを提供し続ける会社戦略

会社、社員の共助としてスタートした防災活動。東日本大震災など、様々な大規模災害を経験する中、災害時の事業継続活動（BCM）のため防災活動を構築し運営。

社内での備蓄はローリングストック式で倉庫内一括管理。社員の各家庭内でも寝室の耐震化や1か月分の生活必需品の備蓄を推奨している。



エレベーターホールの脇の部屋にも備蓄品を保管。防災直後に必要な物は、既に台車に積まれている。廊下を抜けてスムーズに対応が可能



市販の高層を組み合わせたオリジナルの高層トイレ

社内食堂で使用する白米約1トンをローリングストック

社屋の11階に設置している25mのスイングプールの水は生活用水として使用可能



全ての備蓄品倉庫には、避難の為に台車を用意

周 知

社内でのBCPポイント制度

各社員にBCP(事業継続計画)ポイントを設定し、活動を促している。震度5弱の地震に対する安否確認への48時間以内の返信、毎朝の体温登録、半年ごとの各家庭での備蓄品の撮影報告等、活動ごとにポイントを付与。半年に一度それを合算し現金を支給。

120～140ポイント

トで100%の目標達成となる。

社員の災害に対する対応能力と意識の向上を支援している。

●ポイント例

全国で震度5弱の地震が観測された。安否確認に対して48時間以内に返信すると...	8ポイント
家庭の備蓄品を3か月に1度写真撮影し報告すると...	10ポイント

社員の住居は会社の近くに

災害時の帰宅困難、出社困難等、様々なリスクを回避するため、通勤手当、住宅手当を一律とし、社員にはなるべく会社の近隣に居住することを推奨している。徐々にではあるが、予想以上に効果が現れている。

カードオペレーションによる対応

カードには災害発生時の行動が書かれている。本社の自衛消防隊である寮生が、災害発生時によりスムーズに対応するためのツールのひとつ。災害時、現場にいる社員に配り、対応してもらうことも想定している。



優先順位が赤→黄→緑と色分けされている。効率の良い行動が可能

家庭でも防災の話題を

社内報には防災についての連載記事を掲載し、社員に周知。

社員が各家庭にそれを持ち帰り、それを家族も読むことにより、さらに防災意識が共有される。



自分の身を 守れる社員に育成する

災害時の初動は社内にいる社員や来客者の安全確保。体調不良者や怪我人に対応する。

プライベートや通勤時間に災害が発生したとき、自分で考え、自分で自分を守る社員の育成を目指している。

●どこへどう逃げるか訓練で徹底



緊急地震速報が鳴る、あるいは地震が発生したとき、危険な物が少ない「廊下か会議室」へすぐ逃げる訓練を徹底している。

●安全に逃げるポイント7

1. 緊急地震速報が鳴ったら、ただちに逃げる
2. 椅子をしまう
3. 避難経路を通る
4. 早足で移動する
5. できるだけ先に進む
6. 危険な物が無いが確認する
7. 尻と手を床につけて座る

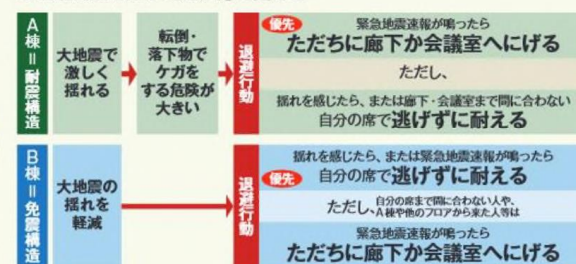


●動かずに耐えるポイント3

1. 揺れたら、とにかく立つ
2. 危ない物がないか確認する
3. 両手と両足で耐える



●社屋構造の違いで逃げ方も変わる





モデル企業の取組紹介



宗教法人神習教(桜神宮)

業 種 / サービス業
主な事業内容 / 宗教法人の運営
従業員数 / 6人



訓練

隣接した幼稚園との連携も



当宮に隣接する幼稚園と定期的に消防訓練を実施。園児たちを催事(節分・鎮火式など)に招待したり、幼稚園の行事にホールを利用してもらうなど、日頃より関係性を構築し、発災時には神社の宿泊施設やホールを提供できるように環境を整備。

当宮施設が園児の滞在スペースにもなることで、保護者の皆さんに安心感をあたえ、保護者の無理な帰宅の抑制の一助としても貢献している。



園児を招いての節分祭



幼稚園と合同の消防訓練

災害時を想定して3カ月に1度宿泊訓練を実施

当宮では、東日本大震災のような大地震による大型災害を想定して、3カ月に1度宿泊訓練を実施。訓練は発災時に慌てないように繰り返し行い、防災への心構えを養っている。

訓練では、備蓄品を使用して1日を過ごす。ふだん使うことのない簡易トイレを実際に使って使用方法を学んだり、災害時の行動手順を確認するなど実践的な訓練を行っている。



3カ月に1度行われている宿泊訓練



災害時はホールを宿泊所として活用できる



災害時における簡易トイレ研修の様子

SNSアプリを使った職員の安否確認訓練

出張や外での催事など、施設の外にいる職員の安否確認手段として、SNSアプリを利用。緊急時に役立てるため、職員全員でSNSアプリの研修を行い、日頃から職員間で使い慣れておくように努めている。



備蓄

神様への お供え物(米等)の活用

一斉帰宅抑制で職員が3日間過ごすために必要な備蓄品を用意。神様へのお供え物として、約60kg以上の米等の食料が常備されているため、万一、幼稚園の園児や保護者などを受け入れる状況となっても対応が可能となっている。



職員が3日間過ごすのに必要な備蓄品を用意

●さくら幼稚園



●桜神宮



②中高層建物における地震火災リスク

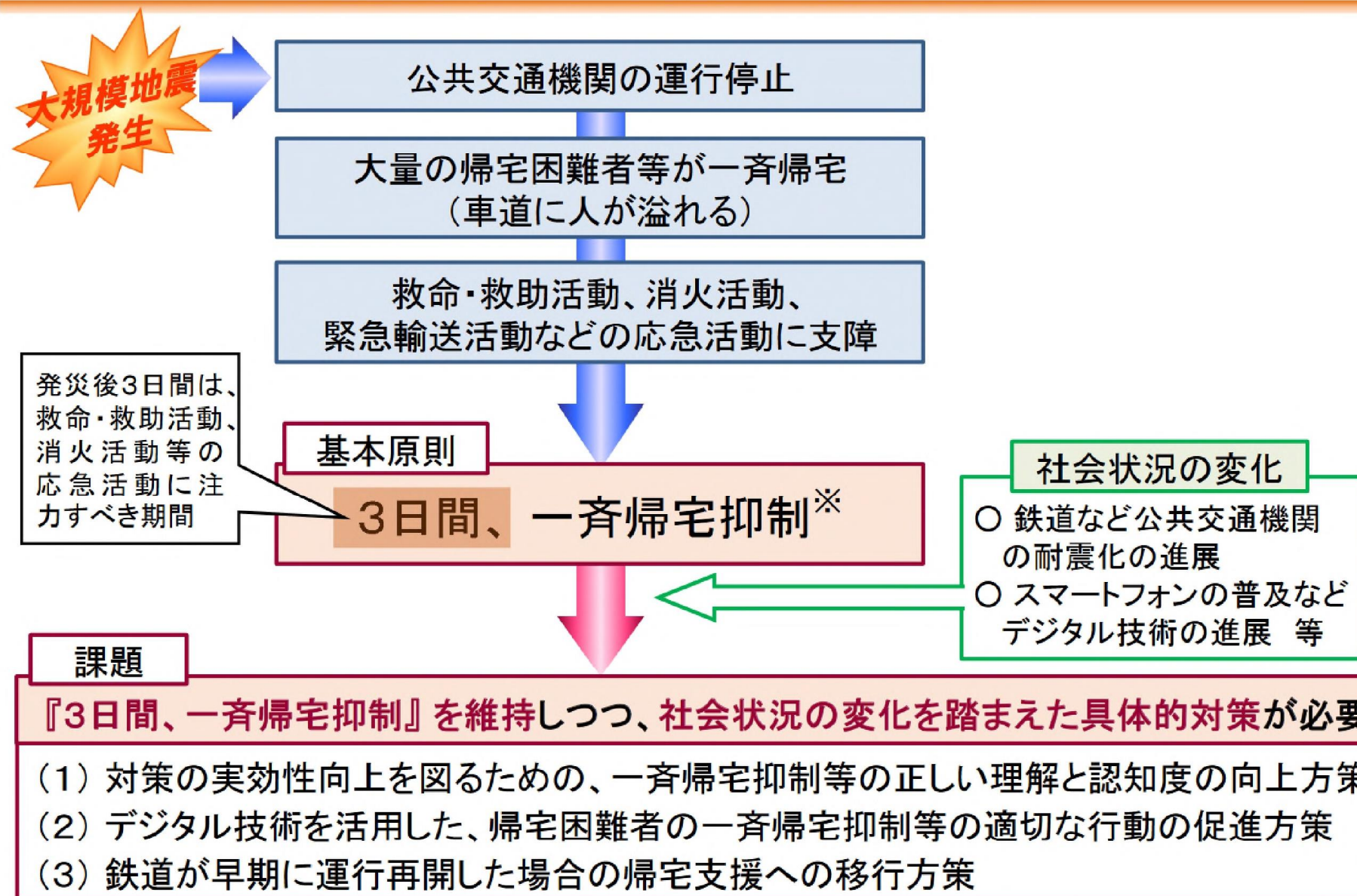
- マンションやビルなど中高層建物は木造密集市街地等に比べて相対的に地震火災リスクが低いと考えられるものの、建築基準法及び消防法令において、地震時の火災は想定外であるため、既存の防災マニュアルには掲載されないことが多い。なので、事前に下記の可能性について考えておくとい。
- ① 揺れ被害や電源喪失、緊急時の移動経路確保等で、消防用設備や防火設備が使えず、中高層建物が通常有している高い防火安全性が失われる。
- ② 長時間の電源供給の途絶により、自動火災報知設備も機能しなくなるなど、火災の早期発見及び早期避難も困難になる。
 - ✓ 消防法令に基づく消防用設備等の非常電源容量は屋内消火栓設備30分以上、スプリンクラー30分以上、自動火災報知設備10分以上、誘導灯20分以上(一部60分以上)、連結送水管2時間以上(消防隊が消火できなくなる)、非常用照明30分以上
- ③ エレベーターの停止で上層階から地上への避難や上層階への救助も難航
- ④ 揺れ被害によって、非耐力壁(ひたいりよくへき)が損傷し、延焼拡大すると共に、ドアが開かなくなると避難障害も発生(仙台の場合は低層階に顕著)。
- ⑤ なのでバールでこじ開けるなど助け合いが重要であるが、近所付き合いが希薄であったり、防音性が高く、救助の有無すら居住者同士で把握できない。

①消火設備・防火設備や避難経路をチェックする、②カセットコンロやろうそくはできるだけ使わない、③出火時の対応を考える、が建物滞留時は絶対に必要

では、これからの課題は？

これからの 帰宅困難者対策

帰宅困難者等対策に関する今後の検討の方向性



※「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」(平成27年3月内閣府)においては、「災害の規模や被害の状況によっては、3日目までの間に帰宅支援ができる場合もある」としている。

- ① 統一されていない帰宅困難用語
- ② 大都市渋滞問題の解決方針の整理
 - ✓ 特に、車道の渋滞問題の解決策不在
- ③ マルチハザードリスクの考慮
- ④ 多様な被災像を想定する必要性
 - ✓ 暑熱等の環境条件の問題
 - ✓ 災害モードと出勤困難
- ⑤ ガイドラインの周知・啓発、対策の推進
- ⑥ 帰宅困難者対策の方向性を再考すべし
 - ✓ 復旧計画との有機的な接続
 - ✓ 救援・救助の人的資源としての活用
 - ✓ 地域の価値向上につながる工夫

【災害時】

いち じ たい ざい し せつ
一時滞在施設

南町スポーツ・文化交流センター（きらっと）

災害時は、ここに避難者を受け取る予定です。

- ・ 買い物客や観光客など、確たる拠点を持たない帰宅困難者を、拠点のある通勤者と区別して「行き場のない帰宅困難者と呼ぶ。ただし一般には、この中に「会社が壊れてしまった通勤者」は含まれていない（本来は含めるべき）。

- 行き場のない帰宅困難者が滞留する施設のこと。企業や行政が善意で開放するパターンが多い。ただこれは行政や計画によって呼び方が異なったりしていて、大阪市は「一時滞在スペース」という用語を用い、また安全確保計画では帰宅困難者が滞留する屋内の場所を「退避施設」と呼び、混乱も見られる。

- 災害直後などに滞留者が一斉に外に出た場合に身の安全を確保する(一時滞在施設が開設するまで居続けることを想定)公共の屋外スペースなどのこと。いろいろな言葉が使われており、自治体によって異なっている。例えば安全確保計画では「一時退避場所」、中央区は「一時待機場所」、千代田区は「災害時待機場所」。

東京都千代田区の例



	一時滞在施設
	一時待機場所（屋外）
	防災拠点

◆一時滞在施設
区外にお住まいで帰宅困難となった方の受入施設

◆一時待機場所（屋外）
一時滞在施設が開設されるまでの待機場所

◆防災拠点 ←避難所のこと
区民が避難する施設

東京都中央

②大渋滞問題の解決方針

◆大都市渋滞問題が引き起こす数々の問題

車道

歩道

津波・火災避難
への影響(車も)



消防



救急



その他の災害対応
の阻害と機能不全



車道問題の対策不在(?) 交通規制だけでよいのか?
そもそも交通規制って可能なのか?
車を使わせない対策はしなくてもよいのか?

群集事故

そして、迎えに行かない・帰らないは、人間の「根源的欲求」
に反する対策だからこそ、呼びかけや啓発のみでは難しい。

なので、「社会全体で命を守るための「移動」のト
リアージを実現しよう。そのためには事前の環境整
備が重要」という対策の共通理解が重要。